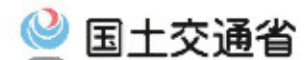


地域交通フォローアップ・イノベーション検討会の開催について



開催概要

- バス・タクシーの需給調整の廃止（平成12年・14年）から約20年、地域公共交通活性化再生法の制定（平成19年）から約10年が経過し、公共交通利用減少や公共交通事業者の赤字運営等の諸課題の顕在化を踏まえ、地域における交通ネットワークの維持・確保に向け、地方自治体・民間等地域の主体が、潜在力も含めた地域力の発揮により、持続可能で地域最適な利便性の高い交通ネットワークの維持・確保を実現することを可能とする政策のあり方等を幅広く検討する。
- 第1回は11月1日に開催し、来年夏頃の中間とりまとめを目途に検討

地域交通を巡る検討課題

【従来からの課題】

- ・大都市部での慢性的な道路交通渋滞・環境負荷の問題
- ・中小都市部・地方部での公共交通利用減少・公共交通事業者の赤字運営下での高齢者・学生等の移動手段確保
- ・多くの交通事業者の慢性的な赤字構造や運転手等の人手不足

【新たな課題】

- ・広域交通圏での対応の必要性の増加
- ・都市・地方の構造の変化に対応した交通ネットワークの役割の変化
- ・インバウンドの増加や、AI、自動運転、MaaS等新たな技術・サービスの進展への対応

構成員

(座長) 山内 弘隆	一橋大学大学院経営管理研究科教授	田中 亮一郎	全国ハイヤー・タクシー連合会 地域交通委員会委員長
池田 千鶴	神戸大学大学院法学研究科教授	常石 博高	高知県田野町長
大井 尚司	大分大学経済学部門准教授	土井 勉	大阪大学特任教授
大串 葉子	椋山女学園大学現代マネジメント学部教授	西川 一誠	福井県知事
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授		
大森 雅夫	岡山市長(指定都市市長会まちづくり・産業・環境部会長)		
加藤 博和	名古屋大学大学院環境学研究科教授		
齋藤 薫	日本バス協会地方交通委員会委員長		
住野 敏彦	全日本交通運輸産業労働組合協議会議長		
			(事務局) 公共交通政策部長 (事務局) 公共交通政策部 自動車局旅客課

今後の開催予定及び検討スケジュール(案)

- 今後の検討は、下記の日程とスケジュールで検討を進める予定。

#	日時	検討テーマ
1	11月1日(木) 13:00-15:00	地域公共交通の現状と課題
2	11月16日(金) 13:00-15:00	自治体からヒアリング
3	11月22日(木) 10:00-12:00	交通事業者からヒアリング
4	12月7日(金) 16:00-18:00	国・自治体等公的主体について
5	1月(調整中)	交通事業者等サービス提供主体について
6	2月(調整中)	支援制度のあり方
7	3月(調整中)	支援制度のあり方その他制度あり方
8	4月(調整中)	中間取りまとめ案
9	6月(調整中)	中間取りまとめ